

令和4年5月

令和3年度(2021年度) 事業報告

福島学院大学
福島学院大学認定こども園

目次

1. 法人の概要	3
2. 教育研究の概要（3つのポリシー）	7
3. 事業計画の進捗・達成状況等（大学・短期大学部）	
(1) 新学部の設置認可申請	9
(2) 短期大学部改組の機関決定	10
(3) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応	10
(4) 教学改革の対応状況　－教育の質保証の更なる充実へ－	13
(5) 学生への支援体制	16
(6) 地域連携・貢献事業	16
(7) 組織改革	19
(8) 基幹業務システムの運用（ウェブシステムの運用）	20
(9) 学生募集活動と状況	20
(10) 就職状況（進学状況含む）	20
(11) 学位授与式	22
(12) 施設設備の補修・補充とキャンパス整備	22
4. 福島学院大学認定こども園の事業報告について	23
5. 財務の概要（法人全体）	
① 資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）	26
② 事業活動収支計算書	30
③ 貸借対照表	33
④ その他の財務情報	34
⑤ 今後の方針	34

1. 法人の概要

法人の名称 学校法人 福島学院

住所・電話番号・FAX 番号

福島県福島市宮代乳児池 1 - 1 TEL 024-553-3221 (代表) FAX 024-553-3222

ホームページアドレス www.fukushima-college.ac.jp

本学の目的

「真心こそすべてのすべて」という建学の精神に基づき、Sincerity（真心）と Hospitality（思いやり）を教育の根本におき、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、地域社会に積極的かつ実践的に貢献することを目的とする。

学校法人の沿革

- | | |
|---------|---|
| 昭和 16 年 | 創立者・菅野慶助、菅野八千代により洋裁教育を通じて婦人の教養及び社会的地位向上を目的とし、福島学院大学の前身となる福島高等洋裁学院を開校 |
| 昭和 41 年 | 短期大学開学、保育科開設 |
| 昭和 43 年 | 服飾美術科、食物栄養科開設 |
| 昭和 46 年 | 保育科第二部開設 |
| 昭和 49 年 | 附属幼稚園開設 |
| 昭和 60 年 | 秘書科開設 |
| 平成元年 | 生活教養科開設（服飾美術科・学科名変更） |
| 平成 12 年 | 福島学院短期大学（男女共学化）、福島学院短期大学附属幼稚園に名称変更、生活デザイン科開設（生活教養科・学科名変更）、情報ビジネスコミュニケーション科開設（秘書科・学科名変更） |
| 平成 13 年 | 福祉心理科、専攻科福祉専攻第一部開設 |
| 平成 14 年 | 情報ビジネス科開設（情報ビジネスコミュニケーション科・学科名変更） |
| 平成 15 年 | 福島学院大学開学、福祉学部福祉心理学科開設、福島学院短期大学生生活デザイン科、福祉心理科募集停止（大学へ定員振替） |
| 平成 16 年 | 福島学院大学短期大学部、福島学院大学附属幼稚園に名称変更 |
| 平成 18 年 | 福島駅前キャンパス開設 |
| 平成 19 年 | 大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設 |
| 平成 24 年 | 専攻科臨床栄養専攻開設 |

	専攻科情報ビジネス専攻開設
平成 25 年	大学院心理学研究科臨床心理学専攻に研究科名変更 大学院心理学研究科こども心理専攻開設
平成 27 年	福島学院大学福祉学部こども学科開設 福島学院大学附属幼稚園を幼保連携型福島学院大学認定こども園へ移行
平成 29 年	福島学院大学短期大学部保育科第二部、専攻科 福祉専攻第一部、臨床栄養専攻、情報ビジネス専攻廃止、福島学院大学短期大学部 保育科第一部を保育学科、食物栄養科を食物栄養学科、情報ビジネス科を情報ビジネス学科に学科名変更
令和元年	大学院心理学研究科こども心理専攻廃止

【大学・短期大学】 設置する学部・学科及び学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
福島学院大学 福祉学部	福祉心理学科	70	70	280	257
	こども学科	40	45	160	144
	大学 計	110	115	440	401
大学院 心理学研究科	臨床心理学専攻	7	5	14	14
福島学院大学 短期大学部	保育学科	150	72	300	168
	食物栄養学科	50	37	100	60
	情報ビジネス学科	60	40	120	74
	短大 計	260	149	520	302

収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
大 学	72%	75%	76%	86%	91%
短期大学	73%	78%	79%	67%	58%

教職員・役員・評議員の状況

理 事 (7人以上10人以内)

(令和3年5月1日現在)

役職名	常勤・非常勤	氏名	現職・前職等	任期	担当する職務内容
理事長	常勤	桜田 葉子	理事長 大学学長 短期大学部学長	2019.4.1~ 2022.3.31	

理事	常勤	田辺 稔	福島学院大学福祉学部長・教授	2019.4.1～ 2022.3.31	教員人事
理事	常勤	梅宮れいか	福島学院大学・短期大学部副学長 図書館情報センター館長・短期大学部教授	2019.4.1～ 2022.3.31	研究業績・研究倫理
理事	常勤	梅津 俊彦	事務局長兼総務部長	2020.4.1～ 2022.3.31	総務・財務
理事（学外）	非常勤	三浦 傳	会社社長	2019.4.1～ 2022.3.31	理事長職務代理者
理事（学外）	非常勤	笠原 清志	他大学学長	2019.4.1～ 2022.3.31	
理事（学外）	非常勤	坂本 恒夫	他大学特別招聘教授	2019.4.1～ 2022.3.31	
理事（学外）	非常勤	遠藤 克弥	他大学教授	2019.4.1～ 2022.3.31	

監事（2人）

（令和3年5月1日現在）

役職名	常勤・非常勤	氏名	現職・前職等	任期
監事	非常勤	甲賀 敬	元団体役員	2019.6.30～ 2022.3.31
監事	非常勤	麻生 幸	元他大学教授	2019.5.26～ 2022.3.31

※役員については役員賠償責任保険契約付保

評議員（15人以上23人以内）

（令和3年5月1日現在）

区分	氏名	現職・前職等	任期
1号評議員（法人職員）	田辺 稔	福島学院大学福祉学部長・教授	2019.4.1～ 2022.3.31
1号評議員（法人職員）	佐藤 敦子	菅野記念館長・短期大学部教授	2019.4.1～ 2022.3.31
1号評議員（法人職員）	梅宮れいか	福島学院大学・短期大学部副学長 図書館情報センター館長・短期大学部教授	2019.4.1～ 2022.3.31
1号評議員（法人職員）	山崎 信政	福島学院大学福祉学部長・教授、前他大学附属幼稚園園長	2019.4.1～ 2022.3.31
1号評議員（法人職員）	柴田 大輔	学生部長	2019.4.1～ 2022.3.31
1号評議員（法人職員）	梅津 俊彦	事務局長兼総務部長	2019.4.1～ 2022.3.31
1号評議員（法人職員）	菅野 孝之	企画部長兼企画室長、新学部設置準備室長	2019.4.1～ 2022.3.31
2号評議員（卒業生）	安藤 園枝	同窓会会員、元秘書科・情報ビジネス科同窓会会長	2019.4.1～ 2022.3.31

2号評議員（卒業生）	渡辺 雅子	同窓会会員	2019. 4. 1～ 2022. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	片山 邦子	本学名誉教授	2019. 4. 1～ 2022. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	遠藤 克弥	他大学教授	2019. 4. 1～ 2022. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	長谷川貞美	行政・法務事務所所長	2019. 4. 1～ 2022. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	藤由 暁男	本学名誉教授	2019. 4. 1～ 2022. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	小川 敏明	前本学監事	2019. 4. 1～ 2022. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	渡辺あゆ美	本学同窓会会長	2019. 4. 1～ 2022. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	駒田 晋一	弁護士	2019. 6. 30 ～ 2022. 3. 31
4号評議員（功労者）	阿部 正	本学名誉教授、元学長	2019. 4. 1～ 2022. 3. 31

大学・短期大学 教職員

（令和3年5月1日現在）

職 種	令和3年度人数	平均年齢
専任教員	55名	57歳
専任職員	31名	39歳
特別職員	18名	
派遣職員	1名	
小 計	105名	

【認定こども園】

◇ 令和3年度の園児数について(定員170名)

	園児数	充足率	(内)1号認定児	(内)2号3号認定児
令和3年4月 1日	144名	84.71%	43名	101名
令和4年3月31日	155名	91.18%	31名	124名

※1号認定児は9時～14時利用、2号認定児は8時～19時又は16時利用
3号認定児は3歳未満児

認定こども園 教職員

（令和3年5月1日現在）

職 種	令和3年度人数	平均年齢
専任教員	13名	32歳
嘱託教員	9名	
専任職員	1名	
特別職員	1名	
派遣職員	1名	
小 計	25名	

2. 教育研究の概要(3つのポリシー)

大学として以下の3つのポリシーに基づき、教育運営を行った。

修了認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本学の教育研究上の目的に基づき、各学科における学修を通して以下に示す能力・技能等を身につけ、学則に定める卒業に必要な条件を満たした者に対して卒業を認定し、「学士(福祉心理学)(こども学)」「短期大学士(保育学)(食物栄養学)(情報ビジネス学)」の学位を授与する。

DP1. 総合力: 人間や文化について幅広い知識を身につけ、広い視野から理解することができる思考力・判断力

DP2. 問題発見・解決力: 現代社会に関心を持ち、課題を見つけ出して解決に取り組むことができる関心・意欲・態度

DP3. 構想・構築力: 新たな問題を言語化またはモデル化し、それに対する分析や提案をおこない、論理的に説明する力

DP4. コミュニケーション力: 学びによる能力や素養を活かすために、他者との相互理解を実現する力

DP5. 実践力: 専門性を実践するために必要な知識・能力・技能

教育課程の編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)

本学は各学問分野の専門性において、卒業認定・学位授与に求められる能力や素養を身につけるために、学科ごとに体系的な教育編成を構築している。

【卒業認定・学位授与に求められる体系的な教育編成】

●すべての学生が根拠に基づく(エビデンスベース)思考力と総合力を身につけるための、充実した教養教育の編成。●演習・ゼミナールや学生参画型対話型教育(アクティブラーニング)などの双方向型授業を主体とし、フィールドワークも活用したプロジェクト型の教育を通して、問題発見・解決力、構想・構築力・コミュニケーション力、実践力を培う専門教育の編成。●教養教育と専門教育における学生の主体的な学びを構築するために、学問分野・レベル・授業形態などをカリキュラムマップ・カリキュラムツリー・ナンバリングなどによって体系化。●学生の自学自修による体系的な学びを、学修ポートフォリオなどによって可視化(みえる化)。

【3つに大別される科目およびプログラム】

カリキュラムは、教養教育科目・専門教育科目・体験・実習型科目に大別され、そこに関連する分野の科目によって、卒業認定・学位授与のための体系的学習が可能である。

①教養教育科目 ●広い視野に立ち、学士力の基礎となる基本的な教養（アカデミック・ツール）を提供する。 ●1～2年次の初年次教育によって、リテラシー（読む・書く・話す）および情報リテラシーを修得する。 ②専門教育科目 ●2～4年次までの専門教育科目によって、研究能力、専門的職業能力を育成するとともに、資格取得のために高い知識・技能の修得を提供する。 ③体験・実践型科目 ●ボランティア、インターンシップ、リーダーシップ教育、留学など、地域と社会で実践的に学びまた貢献する機会を提供する。

【成績評価の可視化（みえる化）】

●教育課程レベル・科目レベルでの「学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）」を踏まえておこなう。

入学に関する基本的な方針（アドミッションポリシー）

建学の精神「真心こそすべてのすべて」に則り、Sincerity（真心＝偽りや飾りのない心）とHospitality（思いやり）の体得に努め、探究心をもって地域・社会に積極的かつ実践的に貢献しようとする意思と意欲を持つ学生を募集する。

【入学前に身につける能力・素養】

●本学の教養教育、専門教育の基礎となる水準の知識・技能 ●本学での学修に必要な論理的思考力・判断力・表現力 ●本学での学修を身につけるための主体性・協働性

【入学者選抜の方針】

●入学者選抜では、本学で学びたいという高い勉学意欲と知的好奇心のある者を、あらゆる地域から迎え入れる。 ●入学後の学修の基礎となる知識・技能、論理的思考力・判断力・表現力、および主体性・協働性（学力の三要素）を選抜において確認する。

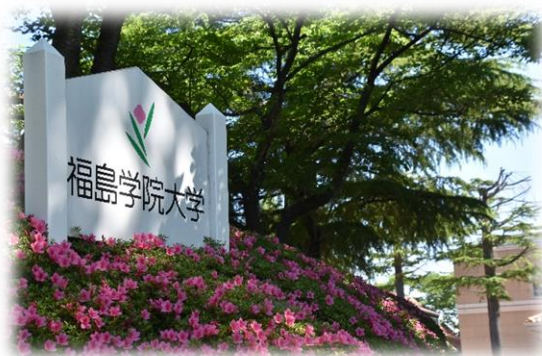
【評価方法の比重】

「入学前に身につける能力・素養」を、各学科の入学者選抜において評価する。

3. 事業計画の進捗・達成状況等(大学・短期大学部)

令和3年度は新学部設置という新たなチャレンジの年として、第二期中期計画3年目の取り組みと並行して運営を行った。新学部設置に計画から設置認可申請まで2年間にわたり申請準備作業を行い、令和4年3月に認可申請書を文部科学省宛に手続きを行った。また、中期計画については、新型コロナウイルス感染症拡大による対応が続き、様々な事業が制限されるなかで、教育改革、地域連携、組織改革、経営基盤の確立の4つの柱のもと、新たな事業実施や既存事業の充実などを進めた。

項目別の報告については以下のとおりである。

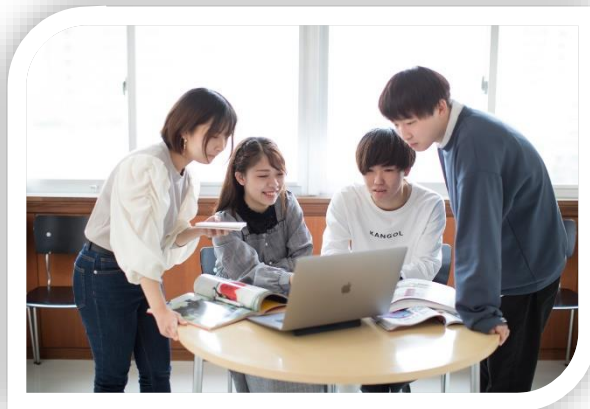


(1) 新学部の設置認可申請

— マネジメント学部地域マネジメント学科の設置に向けて —

地域のニーズに合った新たな学部として、「マネジメント学部地域マネジメント学科」の設置を目指し、文部科学省への大学設置認可申請書(令和4年3月16日 大学設置認可申請書、令和4年3月17日 寄附行為変更認可申請書)を提出した。新学部の設置は初めて四年制大学を設置した福祉学部の平成15年以来、学科の新設はこども学科の平成27年以来となる。建学の精神に基づき、経営学、経済学、政策学などの社会科学を基盤に、少子化、人口減少が進む地域社会を支えるため、総合的にマネジメントするとともに、地方創生と福島の復興に貢献するための学修拠点となり、「福島ならではの学び」によって近年多発する自然災害などによる急激な社会情勢の変化にも対応できる人材養成を行う。この新学部の設置は、本学の中期計画におけるビジョンである「地域になくはない福島学院」の更なる発展につながるものである。

新学部への地元の期待も大きく、福島市からは新たな復興創生の実現に大きく貢献するものとして学部設置における要望書が提出されている。



マネジメント学部地域マネジメント学科の定員等は以下のとおりである。

【マネジメント学部地域マネジメント学科】

四年制大学・入学定員90名・収容定員360名

令和4年3月設置認可申請・令和5年4月開設予定

専任教員 14名予定

(2) 短期大学部改組の機関決定

新学部の設置と並行して、短期大学部の改組転換も行う。

・短期大学部情報ビジネス学科の発展的改組

短期大学部情報ビジネス学科は新設するマネジメント学部地域マネジメント学科と学問分野が共通するため、現在の入学希望者における四大志向が高まっていくことも踏まえ、改組について短期大学改組に関する諮問委員会を経て理事会で決定した。令和5年度から募集を停止し、四年制大学新学部への発展的改組を行う。

・短期大学部保育学科の定員減

近年の入学生の状況、定期的に入学生を受け入れていた曙ブレーキ工業からの学生が凍結となっていることなどを考慮し、令和5年度から50名の入学定員減を行う。その減員数を新学部の定員に振替を行う。

新学部設置における短期大学部既存学科の改組について（令和5年度より）

- ・短期大学部情報ビジネス学科 入学定員60名 → 募集停止
- ・短期大学部保育学科 入学定員150名 → 100名（50名減）
→ 【マネジメント学部入学定員90名に振替】

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

令和2年の初頭から拡大した新型コロナウイルス感染症は2年を経過しても収束の見通しがたたず、運営を進めるにあたってはシームレスな感染防止対策が必要となっている。そのなかで、令和3年度は検温、消毒、3密防止などを継続して進めるとともに、感染防止と重症化防止に効果のあるワクチン接種の対応を積極的に行うなどの対応を行った。主な経過は以下のとおりである。

① コロナワクチン接種への対応

一 福島市事業所連携型集団接種を申込 一

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、学生及び教職員を対象とした集団ワクチン接種について検討しており、文部科学省から大学での職域接種の考え方が示された折、いち早く郡山市の総合病院へ医師・看護師の派遣を打診するなど、積極的に接種にむけて対応を行っていた。しかしながら、医師・看護師の手配の見通しがたったものの、ワクチン供給不足により文部科学省から職域接種の一時休止が発表された。



他のワクチン接種手段について模索していたところ、福島市において事業所連携型の集団ワクチン接種の実施が示されたことから、医師・看護師手配のうえ申込を行い、以下のとおり、学生及び教職員の集団接種を実施した。

1回目：令和3年8月1日（日）学生110名 教職員と家族38名 計 148名

2回目：令和3年8月22日（日）学生110名 教職員と家族38名 計 148名

なお、3回目のワクチン接種に向けても新年度早々の接種に向けて調整を行った。

② 令和3年度の新型コロナウイルス感染症における対応状況

◇ 各種行事の人数制限、開催方法変更、中止など

入学式は出席を希望する保護者を1名限定として実施、学位授与式は極力出席を控えるよう呼びかけを行った。その他、学内の大きな行事であるのぎく祭の中止、卒業記念パーティーの限定実施など、コロナ禍により規模人数等制限のなかでの実施となった。代替え手段として各種行事において人数制限など工夫を凝らしたなかでの実施とした。



◇ 大学でのガイドラインについて

令和3年4月1日付で3つのガイドライン「新型コロナウイルス感染症防止のためのガイドライン」「授業実施におけるガイドライン」「学生生活に向けてのガイドライン」を改訂し、状況に応じた感染症対策を周知した。

◇ クラブ活動、ボランティア活動について

感染状況が下火になった時期に一部許可制にて緩和措置を行ったが、感染拡大時には自粛要請を行った。

◇ 授業対応について

福島市のまん延防止等重点措置適用時（8月26日～9月30日、1月26日～3月6日）に、一部の学科について授業及び前期末・後期末試験の内容変更措置を行った。

◇ 教職員に向けて

詳細な感染防止対策、遠隔地から通勤する教員の対応等、年間8回にわたり、周知を図った。遠隔地からの通勤者については2週間ごとのPCR検査を義務付け、その費用に対し、上限1万円の補助を行った。

◇ 学生への支援、感染対策設備の購入

学生の実習等に先立ち、感染予防対策としてPCR検査を実施し、上限1万円として補助を行った。その他、非接触型検温システムの追加、サーキュレーター、二酸化炭素チェッカーなどを購入した。（家族会補助）

学外からの支援（寄贈）

- 空間清浄機2台の寄贈 三浦 傳 理事
- 米の寄贈 NPO 法人結倶楽部様、JA ふくしま未来様
- レトルト食品、飲料水等の寄贈 みやぎ生協・コープふくしま様
- 生理用品の寄贈 ハート・オブ・ゴールド福島クラブ様

(4) 教学改革の対応状況 —教育の質保証の更なる充実へ—

中教審による「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では教育の質の保証と情報公表の促進が求められている。

本学では中期計画で掲げる教学改革の一環として、令和元年度から教育の質の保証における具体的な取組のなかで一般補助金の項目で



もある「教育の質に係る客観的指標」の達成状況をひとつの指標とした。過年度の状況は令和元年度・14項目中10項目(71.4%)、令和2年度・14項目中12項目(85.7%)であり、令和3年度はすべての項目達成を目標として取組を行った。

その結果、令和3年度の達成数(率)は15項目中15項目すべての項目を達成することができた。ただし、項目ごとの点数については満点に至っていないため、今後は満点を目指して取り組みを行っていく。なお、具体的な達成項目は以下のとおりである。

【令和3年度を取組】

① ガバナンスコードの明示と取組状況の点検

本学のガバナンスコードを策定し、ホームページで公表(※組織改革参照)

② 教育に関する3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の点検・評価

3つのポリシーの内容を踏まえた学科運営を行うと共に、その取り組みの点検・評価をおこなうためのアセスメントポリシーによるPDCAを確立した。

③ 全学的な教学マネジメント体制として教学委員会を実施した。

授業デザインを含む授業成果の可視化を具現化できる授業改善のための授業改善委員会も定期的実施し、内容について各学科へ周知を図った。

④ IR機能の充実

学修時間、教育の成果等に関してアンケートを行うなど、情報収集を実施した。結果は今後の教育内容改善につなげていく。

⑤ 情報の公開

アウトカム指標の追加・学修時間、資格取得実績、就職率について経年比較

した結果をホームページで公開した。

⑥ F D組織の設置及び実施

全専任教員を対象としたF Dの実施として、F D・S D研修会（新年度初会合での運営方針説明）、科内F D研修会などを実施した。

⑦ S Dの取組状況

S D委員会の設置、及び全専任教職員を対象としたF D・S D研修会（コンプライアンス遵守の取り組みの一環としたハラスメント研修会、プラットフォーム事業によるF D・S D研修会（コロナ禍・ポストコロナにおけるオンライン教育の可能性：活用と質保証を中心に））を実施した。

⑧ 教員の教育面における評価制度

表彰実施規程による評価制度あり。

⑨ 履修系統図（カリキュラムツリー）、ナンバリングの作成、実施

学科ごとに策定し実施した。

⑩ GPA 制度の導入、活用

福島学院大学・福島学院大学短期大学部における成績評価及びGPA 制度に関する規程を制定し、一般的な基準に変更した。成績の判定、高等教育修学支援新制度の可否判定、優秀学生の表彰等に活用する。

⑪ 準備学修に必要な時間などのシラバスへの明記

科目ごとに事前学修時間を表記している。

⑫ 初年次教育の実施

初年次教育に対応できる「本学の教育」として実施し、内容について文部科学省の推奨事例に即したリテラシー教育を中心に改定した。

⑬ 学修時間の実態及び学修行動の把握

全学的な学修行動と学生生活に係る実態調査とを行い、その結果を教学委員会に送り、今後の教育活動見直しの参考とした。

⑭ 学修時間の実態及び学修行動の活用

学生の学修成果を把握するためのアンケート調査を実施した。

⑮ 学修成果の把握とフィードバック

授業評価アンケートを科目ごとに実施し、授業評価結果について全体的な結果を周知するとともに個別結果について各教員へフィードバックした。

【その他、教学の取り組み】

- ① こども学科及び保育学科の演習授業充実のため、カーサ 20 にベビールームを設置した。乳児保育を実践的に学ぶ手法として活用した。
- ② 教務システム更新に伴い、教務事務 I T 化の一環として web シラバスや web 履修登録などの仕組みを整備した。(基幹業務システムの運用参照)
- ③ 株式会社いちいとの連携授業として、いちい担当者を招き、情報ビジネス学科 2 年「経営概論」後期 15 コマを実施した。
- ④ 認定こども園併設のカーサ・ファミリアに「こども図書館」を設置し、学生が園児に読み聞かせを行うなど、学びの場とした。なお、こども図書館の開設にあたり、保育学科の長島輝子講師から約 300 冊、福島学院大学同窓会から約 100 冊の絵本を寄贈いただいた。また、11 月 9 日には開設記念講演として「子どもの『話し言葉』を育てる活動」を展開している元 NHK アナウンサー山根基世様をお迎えし、「子どものことばを育てる」をテーマとした特別講演を開催した。
- ⑤ こども学科、保育学科の学生による認定こども園サポーター制度の導入し、こども図書館の絵本の整理や入れ替え作業など運営の協力を行うこととした。
- ⑥ 令和 3 年 4 月に福島県の委託事業として「ふくしま子どもの心のケアセンター」が本学駅前キャンパスにおいて活動を開始した。震災後の福島県における子どもたちの心のケアの拠点として、本学の教員も運営に参画し、活動を行った。



(5) 学生への支援体制

① 休退学者の抑制策

授業についていけない学生に対して、一部学科にてチューター制度を実施、学生相談「個人面談」「フリー個人面談」の実施（クラスアドバイザーとの個人面談・前後期・年2回）やオフィスアワーの継続、個別面談の実施、連続欠席者把握と個別指導、休学者への定期的な連絡による状況管理等を継続して実施した。結果、令和3年度の退学者は25名となった。※参考：過去3年間（平成30年度36名、令和元年度30名、令和2年度22名）

② 高等教育の修学支援新制度（無償化）への対応

授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給を合わせて措置する修学支援新制度は令和2年度から運用を開始している。

令和3年度においては新たに55名の学生が該当となり、既存の学生と合わせて102名が支援を受けた。

(6) 地域連携・貢献事業

① 地域連携センターの活動

設置3年目となる地域連携センターは以下の活動を行った。

● 地域団体との連携協定事業（令和3年度新規2団体）

➤ 福島地域酒米研究会（4月20日連携協定締結）

日本酒の製造、販売過程を通じて、学生視点のアイデアを取り入れた販売企画促進、ロゴマークの作成などの協力を行うとともに、福島市内の米農家で田植え、稲刈りを体験する。



➤ **株式会社A C福島ユナイテッド**（12月10日連携協定締結）

体育実技や人材寄附講座など、従前から本学の運営にご協力いただいております。相互の持つ力を地域振興に寄与していく目的で連携協定を締結しました。こども園園児対象の運動遊び教室をはじめ、ユナイテッドの



地域貢献イベントの本学での実施、学生の派遣協力、インターンシップの受入などを検討している。

● **その他、継続して行った地域連携・貢献事業**

- 福島県立医科大学との連携協定（継続）
- 土湯温泉観光協会との連携協定（継続）
- 飯坂温泉観光協会との連携協定（継続）
- 伊達市との連携協定（継続）
- 福島県食品生産協同組合との連携協定（継続）
- 福島民報社との連携協力協定（継続）
- NPO 法人結俱樂部との連携協定（継続）
- 福島信用金庫との連携協定（継続）
- 株式会社いちいとの連携協定（継続）
- 浪江町との連携協定（継続）

● **グランドピアノの寄贈**

福島中央ライオンズクラブからグランドピアノの寄贈を受けた。本学と地域の交流の一環として「つながるピアノ」と名付け、福島駅前キャンパス1階ラウンジに設置し、寄贈にあたってはセレモニーも開催し、ミハウ教授による演奏会も行った。学生に限らず、一般向けにも開放する。

● 人材寄附講座

各方面の専門的な知識を持つスペシャリストの派遣により実施している「人材寄附講座」はコロナ禍以降、実施を見送ってきたが、2年ぶりに福島駅前キャンパスで開催した。当日は元飯館村村長で本学客員教授の菅野典雄氏を講師として招き、限定50名が参加し、地域の課題と今後の展望について講話をいただいた。



実施日 令和3年11月29日

テーマ 「お金の世界」から「命の世界」「心の世界」へ

福島市産学官連携プラットフォーム

地域の課題解決を目的として、福島市内の全ての国公立大学・短期大学、福島市、福島商工会議所、中小企業家同友会などの産官学が連携して地域活性化等事業を大きな枠組で実施する「福島市産学官連携プラットフォーム」を形成している。

全体の運営は桜の聖母短期大学と共同で行い、合同会議や大学教職員IR研修会なども実施した。個別の事業概要については以下のとおりである。

・人財育成及び地域活性化プロジェクトチーム関係

共同IR事業、産官学連携フォーラム『福島から脱炭素で夢の扉を開く』の開催、大学生による地元企業の魅力発信事業など

・人生100年時代学び直しプロジェクトチーム関係

オンライン公開講座のコンテンツ追加、生涯学習のつどいIの実施など

・保育士キャリア形成プロジェクトチーム関係

保育士キャリア形成プロジェクトチーム Web キャンパスツアーの実施など

なお、この事業は特別補助制度「改革総合支援事業」の対象事業として申請を行っているが、令和2年度引き続き、2年連続の採択を受けることができた。

また、プラットフォーム加盟校に対し福島市からコロナ禍における支援して助成金も交付され、オンライン公開講座動画制作費などに充当した。

(7) 組織改革

◎ 決裁権限の見直し

決裁及び決裁委任規程の改正を図り、内部の責任体制を見直し、副学長、学部長、事務局長などの決裁委任範囲の拡大を行い、意思決定までの時間短縮など、組織運営の合理化を図った。

◎ 会議等運営体制の見直し

理事長・学長会議

理事長（学長）のもと、学運営における今後の検討事項の立案、各会議体への諮問、教学委員会、事務局会議等からの検討事案確認を行うものとして、正式な会議に位置付けた。

新学部・学科設置準備委員会

令和3年度末の新学部設置認可申請書提出のため、認可申請書取りまとめに際して、関係する特別構成員も含め、一体となった取り組みを行った。

SDGs委員会

環境問題・差別・貧困・人権問題といった課題解決のために大学として目標を設定し取り組みを行うこととして設置した。

◎ ガバナンスコードの策定

令和2年度の私立学校法改正によるガバナンス改革の一環として、ガバナンスコードの策定が求められている。このことに対応して、本学が加入する私立大学協会が示す指針を参考として本学のガバナンスコードを策定し、ホームページで公表した。

◎ 財務状況の改善

厳しい状況が続く財務改善の一環として、超過勤務抑制（通常時間内での業務遂行の意識付けなど）、教員研究教育費（教員個人経費）の基礎額の圧縮、旅費規程改正による経費抑制、ひかり電話導入による通信費の削減などを行い、支出の抑制を図った。

(8) 基幹業務システムの運用(ウェブシステムの運用)

令和2年度に8年ぶりに更新を行った教務、入試、法人系基幹業務用コンピュータ

ーシステムは教務事務において、初めての web（ウェブ）を使用したシステムにバージョンアップした。令和3年度は後期から運用マニュアルを整備のうえで運用を開始し、シラバス作成、履修登録等を行った。また、併せてウェブシステム運用に必要な大学ドメインのメールアドレスを学生宛に配付した。

(9) 学生募集活動と状況

本学の中期計画の最重要課題は「学生数の回復」である。令和3年度の学生募集活動は、コロナ禍の中、活動の制限が続いたが、学募推進委員会や教職員の協力のもと次の事業を実施した。



- ① オープンキャンパス参加者の増加
- ② 高大連携（教育交流）の推進（各学科と高等学校の教育交流に協力）
- ③ 高校訪問の強化
- ④ 高校教諭説明会の実施
- ⑤ 公式ホームページにおける最新情報の発信
- ⑥ TVCM・SNS等メディアを利用した広報活動の充実
- ⑦ 地方会場説明会への積極的参加
- ⑧ 高校内進学ガイダンスの積極的参加

(10) 就職状況(進学状況含む)

令和3年度はコロナ禍の中で求人数等の減少が懸念されたが、就職率は下記のとおり、ほぼ前年並みの就職率を達成、また進学者が昨年度より大幅に増加した。



令和4年5月1日現在の就職率及び進学者数（参 考）

学科（福祉学部・大学院）	就職希望者	就職者	就職率	進学者	昨年 就職率
福祉学部福祉心理学科	36名	33名	91.6%	9名	90.6%
福祉学部こども学科	37名	37名	100%	—	94.7%
福祉学部 計	73名	70名	95.8%	9名	92.8%
大学院 心理学研究科	5名	5名	100%	—	100%
学科（短期大学部）	就職希望者	就職者	就職率	進学者	昨年 就職率
保育学科	86名	84名	97.6%	1名	99.0%
食物栄養学科	21名	21名	100.0%	—	100.0%
情報ビジネス学科	18名	18名	100.0%	8名	100.0%
短期大学部 計	125名	123名	98.4%	9名	99.4%

● 福祉学部

- 福祉心理学科は、就職者の54.5%が社会福祉士、精神保健福祉士、生活相談員、生活支援員、介護職など専門職として就職。
- こども学科は就職者の91.8%が取得資格を生かして幼稚園教諭・保育教諭・保育士として就職。

● 短期大学部

- 保育学科は就職者の94%が取得資格を生かして幼稚園教諭・保育教諭・保育士として就職。
- 食物栄養学科は、就職者の80.9%が栄養士や食品に関する知識を生かした専門職として就職。
- 情報ビジネス学科は小売業、サービス業、医療事務、情報通信業他幅広い分野に就職。

【進学者】

計18名（以下、学科別内訳）

福祉心理学科 9名

本学大学院 6名

学習院大学大学院人文科学研究科臨床心理学専攻、兵庫教育大学大学院学校教育研究科人間発達教育専攻、医療創生大学大学院人文学研究科臨床心理専攻 各1名

保育学科 1名

バンタンデザイン研究所 WS ファッションデザイン専攻

情報ビジネス学科 8名

本学情報ビジネス学科eビジネス研究センター 4名

本学福祉心理学科、東京情報大学総合情報学部総合情報学科、東北文化学園大学総合政策学部総合政策学科、東京ビューティアート専門学校 各1名

(11) 学位授与式

令和4年3月11日、コロナ禍の中で実施が危ぶまれた学位授与式は福島市音楽堂にて挙行し、卒業生235名が出席した。当日は東日本大震災11年目となる日であり、式に先立ち黙祷を行った。実施にあたってはコロナ感染者拡大に伴い、ご家族は極力出席しないこととし、式典時



間の短縮、換気、検温等コロナ感染症防止対策を実施した。短縮プログラムでの開催となったが、ピアノコンサートも実施し、社会に巣立つ卒業生に思い出に残るプログラムを提供することができた。

(12) 施設設備の補修・補充とキャンパス整備

◆ 情報ビジネス学科デザイン実習用パソコン一式 (Mac30台) 10,806千円

デザイン実習用に使用していた現行パソコンについて、導入から10年経過し、メーカー修理サポートの終了、デザイン系のソフトウェアが使用できない状況となることなどから、新機種への更新を図った。



◆ しらゆり館屋根修繕工事 6,944千円

2回屋根部分の増築から46年が経過しており、雨漏りの発生や天井の破損など、劣化が進んでいるため、新たに山型の折板を被せ、雨樋を新設する工事を実施した。

◆ 音楽館屋上防水塗装工事 2,640千円

平成18年度に行ったりニューアル改修工事から15年が経過し、屋上の防止シーートの経年劣化が著しいため、再塗装工事を実施した。

4. 福島学院大学認定こども園の事業について

開園7年目となった令和3年度は、園運営や保育内容等について、基本的な事項から改めて見直しを図り、幼保連携型認定こども園としての教育・保育の充実を目指すとともに、大学の附属こども園としての役割や地域に根ざしたこども園としての役割を果たすことができるよう様々な取り組みに着手し、改善や充実に努めた。具体的な事業実績については次のとおりである。

1. 教育目標の具現化

- (1) 教育・保育目標
 - ・あかるくすなおな子
 - ・げんきに遊ぶ子
- (2) 教育目標の具現化
 - ・くふうして学ぶ子

①主体性を育てる教育・保育

○ 教育・保育計画や週案の改善

発達の見通しをもって自立を促す遊びの設定や援助ができるよう、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、重点や子どもの育ちが見えやすい様式に改善した。

○ 「アプローチカリキュラム」の作成

年長児の計画では、幼小接続の観点から、学びや育ちが捉えやすいよう「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえた計画を作成し指導に当たった。



②「こども図書館」の活用

○ こども図書館の日常的な活用

朝や昼食後などに学級単位で「こども図書館」に行く時間を設定し、絵本に親しむ機会を増やし、感性や言葉の力の素地の育成に努めた。

○ 絵本の読み聞かせからの保育の展開

絵本から発想を広げ、作品展示や発表会、クリスマスプレゼントの絵本配付などの一連の活動を組み立てることで知的好奇心や豊かな感性・表現力の育成につなげた。

③特別な支援が必要な園児への配慮

○ 定期的なケース会議の実施

子どもの特性や支援の在り方についての共通理解を図るために毎週ケース会議を設定した。園全体が同じ目線で園児や保護者への対応を行うことができ、効果的であった。

○ 関係機関との連携

市や県、民間等の関係機関との連携により、課題の共有ができ、園児や保護者への適切な支援に結びつけることができた。

2. 開かれたこども園の経営

(1) 大学との連携の強化

○ こども図書館での読み聞かせの実践

大学授業での本園園児への読み聞かせの実施に協力するなど、学生にとって実感のある学びの機会となるよう連携を図った。



○ 学生サポーター制度の導入

本園での行事、日常の環境構成、こども図書館の貸出業務等への協力を得るために学生サポーター制度を導入した。

学生にとっては、園の仕事に触れたり、園児と交流したりできるよい機会となっている。

○ 大学の授業への認定こども園園児の参加

○ 基本実習や教育実習における学生の学びを高める受け入れづくり

- (2) 保護者、関係機関及び地域や近隣の学校との連携
 - 保護者に寄り添った子育て支援の展開
 - 関係機関との連携による犯罪や事故の未然防止（福島北警察署）
 - 小学校への学びや育ちのスムーズな接続
 - 地域の子育ての中核としての機能の充実（「うさぎさんクラブ」の実施）

3. 教育・保育環境の整備

- (1) 安全・安心・清潔・楽しさを基盤とした環境整備
 - 不要物の撤去や園舎内外の整理整頓
 - ・ 園長・スタッフルーム東の樹木や巨石の撤去
 - ・ カーサ・ファミリア内、園舎内外の不要物撤去及び整理整頓の徹底
 - 園施設の改修
 - ・ 園駐車場簡易外灯設置
 - ・ 幼児園舎トイレドアの挟まり防止工事
- (2) カーサ・ファミリア「こども図書館」の開設
 - 子どもたちに豊かな感性と心、知的好奇心の育成と本学学生の実感のある学びや言葉の力の育成を目指して開設
 - ・ 令和3年度実績（1／27現在）：蔵書約600冊、大学授業での園児への読み聞かせ実施約8回、図書貸し出し人数のべ411名・約820冊

4. コロナ禍での園運営

- 業者による食事場所の清掃と消毒・除菌作業の徹底
- 日常の手洗い、消毒、マスク（3歳以上）、換気、密回避の徹底
- 園行事や活動内容の見直しによる教育・保育の充実

5. 教職員の資質向上

- 経験に応じた計画的な園外研修と年間10回の園内研修の実施
- ティームこども園（協働態勢）としての意識付け

◇ 令和4年度への課題

- (1) 安心安全で子どもたちの主体的な育ちを促す環境の整備
- (2) 地域に根ざし、地域の核としての認定こども園の役割の推進
- (3) 大学とのさらなる互惠性のある連携の在り方を検討（授業、実習、学生サポーター）
- (4) 市内こども数の減少を勘案しての募集定員の検討と園児の確保

5. 財務の概要（法人全体）

決算の概要

① 資金収支計算書(活動区分資金収支計算書含む)

資金収支計算書の状況と経年比較（その年度に行った諸活動における収入及び支出のてん末を表したもので支払資金の動きがわかる計算書のこと。ここでは前受金や預り金、調整勘定等を除いた正味収支差額で説明）

収入の部（概要）

- 学生生徒等納付金収入 782,207 千円（予算比 150 千円増）
授業料、入学金、実験実習費、教育充実費、基本保育料、特定保育料
実績により予算比 150 千円増
- 補助金収入 414,712 千円（予算比 14,622 千円増）
国庫補助金 296,504 千円（一般補助 156,975 千円、特別補助 83,233 千円他）、
施設型給付費（認定こども園）114,257 千円など
認定こども園施設型給付費差額分等実績により、予算比 14,622 千円増
- 付随事業・収益事業収入 6,904 千円（予算比 1,904 千円増）
地域連携受託事業費等 3,193 千円、心理臨床相談センター手数料 2,595 千円など
実績により、予算比 1,904 千円増
- 雑収入 33,463 千円（予算比 1,463 千円増）
退職金財団交付金 24,227 千円、駅前施設貸与料 6,942 千円など
実績により、予算比 1,463 千円増

経常的収入は 1,249,411 千円（予算比 19,733 千円増）となった。また、コロナ禍の状況及び支出抑制の観点から国際理解教育事業は当面中止し、当座の支払資金に充当することとしたため、菅野慶助先生国際理解教育引当特定資産 10,000 千円の取り崩しを行った結果、合わせた合計額は 1,259,411 千円となった。

支出の部（概要）

- 人件費支出 769,551 千円（予算比 11,449 千円減）
教職員人件費 735,599 千円、役員報酬 7,732 千円、退職金 26,219 千円
実績により予算比 11,449 千円減

- 教育研究経費支出 282,590 千円（予算比 590 千円増）
奨学金 76,029 千円、委託費 73,613 千円、消耗品費 32,411 千円、光熱水費 32,238 千円、修繕費 19,466 千円など
実績により予算比 590 千円増
- 管理経費支出 118,428 千円（予算比 2,572 千円減）
広告費 31,858 千円、委託費 21,336 千円、印刷製本費 6,986 千円、消耗品費 6,551 千円、光熱水費 6,381 千円など
学内全体の削減努力もあり予算比 2,572 千円減
- 借入金利息・返済支出 28,487 千円（予算比 1 千円減）
日本私学事業団借入金利息及び元金返済（R3 年度分）
償還計画による予定どおりの支出
- 施設関係・設備関係支出 17,355 千円（予算比 3,645 千円減）
情報ビジネス学科デザイン実習用パソコン代 10,806 千円、図書 2,786 千円など
備品、図書の購入実績により、予算比 3,645 千円減

経常的支出、資産的支出を合わせた支出合計額は 1,216,415 千円（予算比 22,073 千円減少）となった。

全体の収支状況

収入において、納付金収入では予算比で若干の増収に加え、収入の中で 2 番目に大きな割合を占める補助金収入では改革総合支援事業特別補助が獲得できたことなどから予算比で 14,622 千円増となった。

支出について、人件費は派遣職員を直接雇用としたこと、教育研究経費では修学支援制度による奨学金の増などにより前年比で増となったが、管理経費や設備関係にて削減を図ることができた。

この結果、前受金や預り金、調整勘定等を除いた最終的な正味収支差額は、予算が

1,190 千円に対して、決算 が 42,996 千円となり予算比 41,806 千円の改善となった。

経年比較では 3 年前までは支出超過が続いていたが、昨年度に続いて特別補助の採択や人件費を含めた支出の抑制を行ってきたこともあり、今回も資金収支差額で黒字化することができた。

(単位：千円)

収入の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	(予算)
学生生徒等納付金収入	772,729	799,754	802,888	774,820	782,207	782,057
手数料収入	10,187	10,887	9,088	9,620	11,165	9,500
寄付金収入	873	1,778	680	1,858	927	1,000
補助金収入	401,111	380,486	347,822	414,514	414,712	400,090
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,986	10,643	11,286	6,046	6,904	5,000
受取利息・配当金収入	61	46	46	46	30	30
雑収入	17,670	114,167	12,976	45,611	33,463	32,000
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	366,125	380,510	366,037	375,363	432,908	310,975
その他の収入	1,309,028	1,300,860	1,369,390	1,220,002	1,238,708	1,334,751
資金収入調整勘定	△407,206	△487,840	△399,634	△416,331	△390,405	△376,863
前年度繰越支払資金	1,972,933	1,853,946	1,706,425	1,770,433	1,787,352	1,787,352
収入の部合計	4,454,500	4,365,238	4,227,009	4,201,985	4,317,976	4,285,892

※ (借入金等収入以下を除き、特定資産取崩収入 10,000 千円を加算した金額)

正味収入額計	1,291,233	1,334,762	1,185,001	1,262,516	1,259,411	1,239,678
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------	-----------

支出の部	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	(予算)
人件費支出	812,707	941,312	768,346	760,575	769,551	781,000
教育研究経費支出	287,740	265,017	253,531	276,109	282,590	282,000
管理経費支出	176,042	138,760	128,658	135,522	118,428	121,000
借入金等利息支出	4,481	4,450	4,395	3,865	3,487	3,488
借入金等返済支出	38,880	38,880	38,880	38,880	25,000	25,000
施設関係支出	5,568	2,242	2,817	2,198	12	0
設備関係支出	32,385	28,675	9,352	29,402	17,343	21,000
資産運用支出	1,017,137	999,457	999,682	989,457	979,457	979,457
その他の支出	236,160	251,049	261,902	209,314	229,937	306,614
資金支出調整勘定	△10,551	△11,032	△10,990	△30,693	△10,764	△13,932
翌年度繰越支払資金	1,853,946	1,706,425	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,775,264
支出の部合計	4,454,500	4,365,238	4,227,009	4,201,985	4,317,976	4,285,892

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

正味支出額計	1,397,807	1,419,338	1,205,979	1,246,554	1,216,415	1,238,488
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------	-----------

※ (資産運用支出以下除いた金額)

正味収支差額計	△106,574	△84,576	△20,968	15,962	42,996	1,190
---------	----------	---------	---------	--------	---------------	-------

※ (前受金や預り金、調整勘定等を除いた金額)

活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	(予算)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	1,213,558	1,317,716	1,184,743	1,252,470	1,249,381	1,229,647
教育活動資金支出計	1,276,491	1,345,089	1,150,536	1,172,207	1,170,571	1,184,000
差引	△62,932	△27,372	△34,207	80,263	76,152	45,647
調整勘定等	△12,707	△68,743	88,340	△1,940	72,141	△38,277
教育活動資金収支差額	△75,640	△96,116	122,547	78,322	150,950	7,369
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	980,000	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
施設整備等活動資金支出計	977,954	970,917	952,169	971,601	957,356	961,000
差引	2,045	△30,917	△12,169	△31,601	△17,356	△21,000
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	2,045	△30,917	△12,169	△31,601	△17,356	△21,000
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△73,595	△127,034	110,378	46,720	133,593	△13,630
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	300,538	323,147	307,721	260,924	249,128	344,488
その他の活動資金支出計	345,930	343,634	354,091	290,725	267,146	342,945
差引	△45,391	△20,486	△46,370	△29,801	△18,017	1,542
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△45,391	△20,486	△46,370	△29,801	△18,557	1,542
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△118,987	△147,521	△64,007	16,919	115,576	△12,087
前年度繰越支払資金	1,972,933	1,853,946	1,706,425	1,770,433	1,787,352	1,787,352
翌年度繰越支払資金	1,853,946	1,706,425	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,775,264

財務比率の経年比較

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
教育活動資金収支差額比率	△6.2%	△7.3%	10.3%	6.3%	12.1%

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の状況と経年比較（学校法人の経営状況がわかるもので企業会計でいう損益計算書に近い財務書類である。ここでは予算額との比較で説明）

教育活動収支（概要）

- 教育活動収入は、資金収支概要の経常的収入から受取利息・配当金 30 千円を除いた 1,249,381 千円となり、予算比 19,734 千円増
- 教育活動支出
 - 人件費支出については、資金収支計算の人件費支出に退職金及び退職給与引当金繰入額について 3 年度末退職金期末要支給額の 100%を基準に調整した結果、776,648 千円となり、予算比 11,851 千円減
 - 教育研究経費支出については資金収支金額に 3 年度減価償却額 130,299 千円を加算した 412,890 千円となり、予算比 694 千円増
 - 管理経費支出については資金収支金額に 3 年度減価償却額 15,871 千円を加えた 134,300 千円となり、予算比 4,172 千円の減

教育活動外収支（概要）

- 教育活動外収入は、資金収支同様、信用金庫配当金、預金利息で 30 千円
- 教育研究経費支出は、資金収支同様、借入金利息 3,487 千円

特別収支（概要）

- 3 年度決算においては該当なし

基本金組入額

- 第 1 号基本金…固定資産取得額及び当該年度借入金返済額を基に計算した 28,058 千円を組入する。
- 第 2 号基本金…令和 3 年度に該当する施設設備計画がなかったため、当該年度の組入額は 0 となった。
- 第 4 号基本金…恒常的に必要な運転資金として所定の計算方式（令和 2 年度事業活動収支）により計算した結果、前年度に比べて 20%超の減少となったため、当期は 35,000 千円取り崩すこととする。

以上のことから、当期の基本金組入額は 28,058 千円、基本金取崩額は 35,000 千円となった。

全体の収支状況

この結果、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、77,915 千円の支出超過となり、予算比 35,064 千円改善した。基本金組入後の当年度収支差額については 105,974 千円の支出超過となり、予算比で 40,305 千円改善した。

経年比較では、ここ数年支出超過となり厳しい状況が続いているが、財務比率では、人件費比率が年々緩やかに減少、ここ 3 年は横ばいで推移し、納付金と人件費の割合を示す人件費依存率についても 3 年連続で 100%を下回ることができた。経常収支差額比率はマイナスだが、改善が進んでいる状況である。前年比では昨年度からやや落ち着きを見せ始めている。

(単位：千円)

科目		29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	(予算)
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	772,729	799,754	802,888	774,820	782,207	782,057
	手数料	10,187	10,887	9,088	9,620	11,165	9,500
	寄付金	873	1,778	680	1,858	927	1,000
	経常費等補助金	401,111	380,486	347,822	414,514	414,712	400,090
	付随事業収入	10,986	10,643	11,286	6,046	6,904	5,000
	雑収入	17,670	114,167	12,976	47,124	33,463	32,000
	教育活動収入計	1,213,558	1,317,716	1,184,743	1,253,984	1,249,381	1,229,647
	事業活動支出の部						
	人件費	794,985	941,118	786,647	728,676	776,648	788,500
	教育研究経費	417,936	394,740	384,470	406,090	412,890	412,196
	管理経費	193,515	155,311	145,080	151,893	134,300	138,473
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	1,406,437	1,491,170	1,316,198	1,286,660	1,323,839	1,339,169
教育活動収支差額	△192,878	△173,453	△131,454	△32,675	△74,458	△109,522	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	61	46	46	46	30	30
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	61	46	46	46	30	30
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	4,481	4,450	4,395	3,865	3,487	3,488
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,481	4,450	4,395	3,865	3,487	3,488
教育活動外収支差額	△4,420	△4,404	△4,349	△3,819	△3,457	△3,457	
経常収支差額	△197,298	△177,858	△135,804	△36,495	△77,915	△112,979	

特別収支	事業活動収入の部	0	0	0	0	0	0
	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	0	0	0	0	0	0
	資産処分差額	0	0	0	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△197,298	△177,858	△135,804	△36,495	△77,915	△117,979	
基本金組入額合計	△48,760	△44,128	△44,320	△44,005	△28,058	△28,300	
当年度収支差額	△246,059	△221,986	△180,125	△80,500	△105,974	△146,279	
前年度繰越収支差額	△1,318,950	△1,565,010	△1,786,997	△1,967,122	△2,047,622	△2,047,622	
基本金取崩額	0	0	0	0	35,000	0	
翌年度繰越収支差額	△1,565,010	△1,786,997	△1,967,122	△2,047,622	△2,118,596	△2,193,902	

(参考)

事業活動収入計	1,213,619	1,317,762	1,184,789	1,254,030	1,249,411	1,229,677
事業活動支出計	1,410,918	1,495,621	1,320,594	1,290,525	1,327,326	1,342,657

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

(参考：減価償却額を除くキャッシュベースでの収支差額)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基本金組入前当年度収支差額	△49,630	△31,584	11,556	109,857	68,256

財務比率の経年比較

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人件費比率	65.5%	71.4%	66.4%	58.1%	62.1%
人件費依存率	102.9%	117.7%	98.0%	94.0%	99.2%
教育研究経費比率	34.4%	30.0%	32.5%	32.4%	33.0%
管理経費比率	15.9%	11.8%	12.2%	12.1%	10.7%
事業活動収支差額比率	△16.3%	△13.5%	△11.5%	△2.9%	△6.2%
学生生徒等納付金比率	63.7%	60.7%	67.8%	61.8%	62.6%
経常収支差額比率	△16.3%	△13.5%	△11.5%	△2.9%	△6.2%
補助金比率	33.1%	28.9%	29.4%	33.1%	33.1%

③ 貸借対照表

貸借対照表の状況と経年比較（期末における法人全体の財政状況を示すものでここでは前年度との比較で説明）

資産の部では、固定資産は減価償却による資産の減少に伴い前年度比で 139,692 千円減となった。流動資産は現金預金の増などにより前年度比で 80,904 千円増となった。

結果として、総資産は前年度比で 58,787 千円減となった。

負債の部では、前受金の増加などにより前年度比で 19,127 千円増となった。

最終的には純資産額は、前年度比で 77,915 千円減の 5,738,747 千円となった。

経年比較と財務比率ではほぼ横ばいであるが、資産、純資産とも緩やかに減少している。直近の経営に影響が大きい現金預金、運用資産等の流動比率（392.1%）、前受金保有率（439.0%）については、流動比率全国平均（249.7%）、前受金保有率全国平均（390%）と比較して上回っている。

（単位：千円）

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産	5,511,775	5,378,769	5,243,213	5,118,208	4,978,515
流動資産	1,894,264	1,831,273	1,792,008	1,840,440	1,921,345
資産の部合計	7,406,039	7,210,043	7,035,222	6,958,648	6,899,861
固定負債	807,159	768,086	747,507	675,214	671,191
流動負債	432,059	452,994	434,556	466,771	489,922
負債の部合計	1,239,218	1,221,080	1,182,064	1,141,986	1,161,114
基本金	7,731,831	7,775,959	7,820,280	7,864,285	7,857,344
繰越収支差額	△1,565,010	△1,786,997	△1,967,122	△2,047,622	△2,118,596
純資産の部合計	6,166,820	5,988,962	5,853,157	5,816,662	5,738,747
負債及び純資産の部合計	7,406,039	7,210,043	7,035,222	6,958,648	6,899,861

（千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり）

財務比率の経年比較

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
運用資産余裕比率	1.6%	1.4%	1.7%	1.8%	1.8%
流動比率	438.4%	404.3%	412.4%	394.3%	392.1%
総負債比率	16.7%	16.9%	16.8%	16.4%	16.8%
前受金保有率	506.4%	448.5%	483.7%	476.2%	439.5%
基本金比率	93.7%	94.2%	94.7%	95.2%	94.7%
積立率	75.8%	69.0%	67.9%	66.4%	66.4%

④ その他の財務情報

- ① 有価証券の状況
市中取引以外の有価証券 2,500 千円
- ② 借入金の状況
日本私立学校振興・共済事業団借入金
(期末残高：375,000 千円、利率：0.9%、償還期限：令和 18 年 9 月)
- ③ 学校債の状況
該当なし
- ④ 寄付金の状況
寄付金 927 千円 (特別寄付金 457 千円、一般寄付金 470 千円)
- ⑤ 補助金の状況
国庫補助金 296,504 千円(一般補助 156,975 千円、特別補助 83,233 千円他)
施設型給付費 (認定こども園) 114,257 千円など
- ⑥ 収益事業の状況
該当なし
- ⑦ 関連当事者等との取引状況
該当なし
- ⑧ 学校法人間財務取引
該当なし

⑥ 今後の方針

第二期中期計画（財務計画）では令和 5 年度に資金収支差額及び事業活動収支では減価償却額を除いたキャッシュベースでの黒字化を目標としていたところ、いずれも 2 年連続で収入超過とすることができたが、今後は支出超過となっている経常収支差額の改善が課題となる。

4 年度の学生数は前年比で増加となるものの、補助金交付基準厳格化やコロナ禍が落ち着くことによる各種事業の再開や物価の高騰による支出増など更に厳しい財務状況となるが、新学部設置、学生募集戦略などの財務基盤の強化を進め、学生数の回復を目指していくこととする。

